

# 参 考

## 高校向け「新たなせんきょ体験授業」検討PT設置要綱

令和3年8月25日  
札幌市選挙管理委員会事務局長決裁

### (目的)

第1条 一人でも多くの若者に主権者意識を持って投票など政治に参加してもらえるよう、札幌市内における高校向けの「新たなせんきょ体験授業」プログラムを創出する。

### (組織)

第2条 高校向けの「新たなせんきょ体験授業」検討プロジェクトチーム（以下、「検討PT」という。）メンバーは、札幌市選挙管理委員会事務局長のほか、札幌市選挙管理委員会事務局長が別に定めるものとする。

2 検討PTの座長は、札幌市選挙管理委員会事務局長が務める。

### (報酬)

第3条 メンバーの報酬は、原則として無報酬とする。

### (設置期間)

第4条 検討PTは、決裁日から令和4年3月末日まで設置する。

### (会議)

第5条 会議は、座長が招集する。

2 会議では、高校向けの「新たなせんきょ体験授業」を実施するに当たって必要となる「実施要領」や「資料」などの作成に向け、意見交換や情報共有を行う。

3 会議の議題に応じて対面式又はオンライン式を選択するなど、感染症対策を徹底する。

### (庶務)

第6条 検討PTの庶務は、札幌市選挙管理委員会事務局選挙課において行う。

### (その他)

第7条 この要綱に定めのないものについては、必要に応じて、札幌市選挙管理委員会事務局長が別に定める。

## 高校向け「新たなせんきょ体験授業」検討PTメンバー

令和3年9月6日  
札幌市選挙管理委員会事務局長決裁

青塚 健一 札幌市明るい選挙推進協会会長  
(千歳科学技術大学非常勤講師 ほか)

高橋 義彦 札幌市明るい選挙推進協会副会長  
(北海学園大学法学部准教授)

渡邊 昭博 札幌手稲高等学校教諭

櫻田 典子 札幌龍谷学園高等学校教諭

柳野 五十秀 札幌清田高等学校主幹教諭

佐藤 学 札幌市選挙管理委員会事務局長

### [オブザーバーメンバー]

宮腰 知章 北海道選挙管理委員会事務局長

元紺谷 尊広 北海道高等学校「倫理」「公共」研究会会長  
(北海道有朋高等学校校長)

### [事務局]

木村 真治 札幌市選挙管理委員会事務局選挙課長

岸本 学 札幌市選挙管理委員会事務局選挙課管理係長

松永 育美 札幌市選挙管理委員会事務局選挙課管理係事務職員

## 検討経緯

- |            |           |   |
|------------|-----------|---|
| 令和3年9月14日  | 第1回検討PT会議 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 目的とスケジュールを確認</li><li>• たたき台（骨子）に基づく意見交換</li><li>• 清田高校をモデル校に選定</li></ul>                    |
| 令和3年11月26日 | 第2回検討PT会議 | <ul style="list-style-type: none"><li>• たたき台（実施要領及び資料）に基づく意見交換</li><li>• 清田高校（モデル校）での実践概要を確認</li></ul>                              |
| 令和3年12月14日 | モデル校での実践  | <ul style="list-style-type: none"><li>• プログラム案（実施要領及び資料）に基づき、清田高校をモデル校として実践</li></ul>   |
| 令和4年1月27日  | 第3回検討PT会議 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 生徒から回収したアンケートの結果や授業の様子を編集した動画などを用いながら、清田高校での実践状況を検証し、プログラム案の改善点を洗い出し</li></ul>              |
| 令和4年2月14日  | 第4回検討PT会議 | <ul style="list-style-type: none"><li>• 第3回会議での検証結果を踏まえ、プログラム案（実施要領及び資料）の修正を確認</li><li>• 今後の展開について意見交換</li><li>• 検討報告書を確認</li></ul> |

## 清田高校での実践概要

### 1 実施日

令和3年12月14日（火）13時15分～15時05分（5時間目及び6時間目）

### 2 対象者

市立札幌清田高等学校 1年次6組 全39名

### 3 実践の位置付け

高校向けの「新たなせんきょ体験授業」プログラムを創出することを目的に、検討プロジェクトチームのもとで検討を重ねてきたプログラム案を試行し、完成版へと導くための「モデル校」として実践するもの

### 4 授業形態

令和4年度から実施される新科目「公共」の授業を意識し、主体的・対話的な授業や主権者教育といった側面から、特別授業という形態で、1年次の「倫理」の授業時間に展開

実施に当たっては、札幌市選挙管理委員会事務局が主体となり、佐藤学・札幌市選挙管理委員会事務局長が司会兼メイン講師を、岸本学・同事務局管理係長がサブ講師を務め、一部の検討プロジェクトチームメンバーも参観し、教員が準備、補助として関与

### 5 会場

市立札幌清田高等学校の1年6組の教室を主会場とし、模擬投票の際には、主会場と隣接する「特別教室」を使用

### 6 授業展開

#### (1) 授業の目的を確認（講義）

佐藤事務局長から、「せんきょ体験授業」の目的は、①選挙の仕組みや投票に行く意義を理解し、選挙や政治に関心を持ってもらうこと、②実際の選挙の際に自分が何を基準に投票先を選択するのかを、現実に即して体験してもらうことにあり、これをきっかけに、「必ず投票に行かなきゃ」「選挙って難しくない」と思ってほしいと願っていることを生徒に伝えた。



この時点で行った「18歳になったら投票に行きますか」というアンケート（設問1）に対する回答結果は次のとおり。

選択肢	人数	割合	選んだ理由（例）
行く	20人	51%	○18歳になったら選挙に行くものだと思っているから ○自分たちに与えられた権利だから ○その地域に住んでいる一人として意見や考えを投票という形で示したいから
どちらかと言えば行く	10人	26%	○選挙について知ってから行きたいから ○投票に行かなければいけないという雰囲気があるから
どちらかと言えば行かない	4人	10%	○あまり選挙のことが分からないし、面倒だと思うから
行かない	2人	5%	○政治に興味がないから
わからない	3人	8%	○どの人に投票したらいいか考えたことがなかったから

## (2) 過去の実際の選挙公報をもとに投票先を選定（個人ワーク）

佐藤事務局長から、選挙公報について、①候補政党・候補者側が原案を作成し、選挙管理委員会が発行する公的な公報であること、②選挙期日の二日前までに、全世帯に配布されるものであることを説明した上で、実際に投票先を決める際には、一つの基本的な判断材料となるものであることを生徒に最初に伝えた。

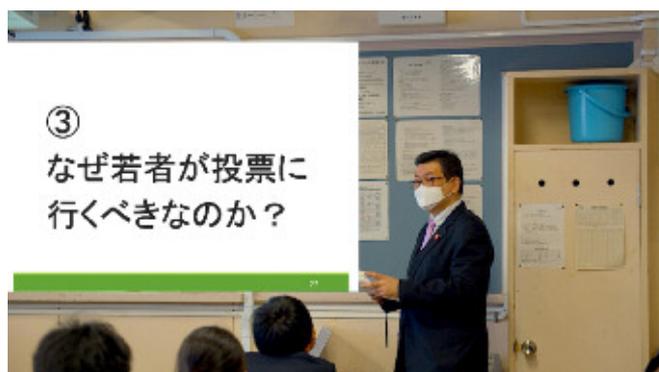
生徒は、制限時間5分間で、令和元年7月の参議院「比例代表選出議員」の選挙公報をもとに、そこから得られる情報だけを基礎にして、どの政党に投票したいかを独力で選び、「ビフォー・アフター用紙」のビフォー欄に、理由と合わせて記入。

なお、「ビフォー・アフター用紙」は回収しないので、この時点での生徒の投票傾向は不明。



## (3) 選挙の仕組みと投票参加の意義を学ぶ（講義）

岸本管理係長から、選挙の仕組みを簡単に説明したのち、「なぜ若者が投票に行くべきなのか」をテーマに掲げ、二つの答えを提示したい旨を生徒に事前告知。



一つ目の回答として、国民主権のもとで議会制民主主義をとる我が国において、自分たちのことは自分たちで決めていくためにも、自らの代表者を選ぶことのできる権利「選挙権」を、行使するべきだということを提示。

次に、二つ目の回答を提示する前に、①若年層の有権者数が相対的に少ないこと、②年代別投票率は高齢者ほど高く若年者ほど低い傾向にあること、③20歳代以下と50歳代以上とでは投票の際に重視するテーマが異なることの3点を示した上で、「自分が候補者だったら、当選するためにどんな作戦を立てるか」と生徒に質問。「高齢者を重視する政策を訴える必要が出てくるのではないか」という返答を生徒側から引き出すつもりだったが、残念ながら時間の都合上、講師から伝えることとなった。



最後に、二つ目の回答として、公正な選挙の結果として「シルバー民主主義」が生じているとの指摘もあり、そこから脱却し、自分たち若者世代の求める政策も取り入れられた社会実現のためにも、若者が投票に参加し、自らの存在をアピールするべきだと訴えた。そして、「若者を含め、全ての人暮らしやすい国や地域、社会をつくるためには若者の皆さんの投票参加が欠かせない」というメッセージを伝え、約20分間の講義を締めくくった。



#### (4) 社会の諸課題への関心を広げる（グループワーク）

追加資料として配布された、早稲田大学マニフェスト研究所作成の「政党公約政策比較一覧」を題材に、生徒は個人ワークで、一覧表に掲げる政策テーマの中から、関心のあるものを一つ又は二つを選択。

次に、佐藤事務局長から、「自分の関心のある政策テーマ」を議題とし、グループ内で順番に一人ずつ、自分の関心事を互いに教え合ってもらいたいことと、その意見交換

を通じて、「自分自身の関心の幅を広げてほしい」というねらいを伝えた。  
生徒は、制限時間5分間で、意見交換を行った。



(5) 投票先を決めるための自分なりの選択基準を持つ（個人ワーク）

生徒は、制限時間 15 分間の中で、「政党公約政策比較一覧」を題材に、改めて関心のある政策テーマを三つ選択。そのテーマごとに各政党の考えを読み比べ、自分の意見に一番沿うものに丸印を付けた上で、投票先を独力で選び、「ビフォー・アフター用紙」のアフター欄に、理由と合わせて記入。

なお、佐藤事務局長から事前に、「丸印の数が多い政党を選んでもいいし、一つしか丸印が付かなくとも一番大事だと思うテーマで丸印が付いた政党を選んでもいい。あるいは、一覧にはないが選挙公報に掲載されている政党から選んでもいい。それが自分なりの選択基準だと思うので、その考え、感じ方を大切に」と伝えた。また、ワーク開始から 10 分経過後には、「ベストな政党がないかもしれない。でも、ベターな政党を選ぶという視点に立てば、少し楽に選べるかもしれない」と助言。



この時点で行った「ビフォー・アフター用紙のビフォー欄とアフター欄とを見比べて、変化があったか」というアンケート（設問2）に対する回答結果は次のとおり。

選択肢	人数	割合
変化した	30人	77%
変化していない	9人	23%

また、「投票先を選ぶに当たって、どの政策テーマに関心あるものとして抽出したか」というアンケート（設問3）に対する回答結果は次のとおり。

順位	選択肢	延べ人数
1位	教育	18人
2位	働き方	14人
	環境	14人
4位	原発・エネルギー	11人
	子育て	11人
6位	消費税 10%	10人
	社会保障	10人
8位	憲法改正	7人
9位	外交・安全保障	6人
10位	経済・アベノミクス	5人
11位	SDGs	3人
12位	女性活躍	2人
13位	災害・復興	1人
	政治・行政改革	1人
	その他（年金・財政）	1人
合計		114人

さらに、「ビフォー・アフターの個人ワークをやってみて、自分が投票先を選ぶに当たって、どのようなことが大切だと感じたか」というアンケート（設問4）に対する回答結果は次のとおり。

分類	件数	例
情報収集の必要性やそれを比較しながら主体的に選択していくことの重要性など、投票先を選ぶ際のプロセスや心構えなどに関する意見	31件	○各党が優先している政策について知ること ○一つの情報だけで決めるのではなく、色々な情報を見て聞いて比べてから投票先を選ぶのが大事 ○何となく決めるのではなく、そこを選ぶ理由をしっかりと持つこと
自分が何を重視して投票先を選んだのか、その選択基準を述べた意見	7件	○特定の人でなくて国民全体に関係することを実現してくれる政党 ○政策の具体性と実現できるかどうか
その他	1件	○様々な資料を見て自分なりの考えを持てた

#### (6) 投票を体験する（模擬投票）

生徒は、ビフォー・アフター用紙のアフター欄に記入した内容に基づき、特別教室に設置した模擬投票所にて、一人ひとり投票を行った。

その際、事前に佐藤事務局長から、今回の模擬投票では「候補者名」を記載するのではなく「政党名」を記載するようにと周知したが、投票用紙自体に「候補者名」を記載するよう印字されていたことに加え、記載所に貼り付けた氏名等掲示には「政党名」と「候補者名」の両方が記載されていたこともあって、模擬投票では、「候補者名」の記載により「無効票」の扱いとなった投票が3票あった。



(7) 過去の実際の選挙結果と校内の開票結果を比較しながら振り返る（個人ワーク）

校内の開票結果集計を待つ間、過去の実際の選挙結果をもとに、「何か気付いたことがあるか」をテーマに複数の生徒が発言。

生徒からは、「他の年代に比べ、18歳・19歳の年代は『どの政党に投票したかわからない』と答えた人の割合が高い」などの発言があった。



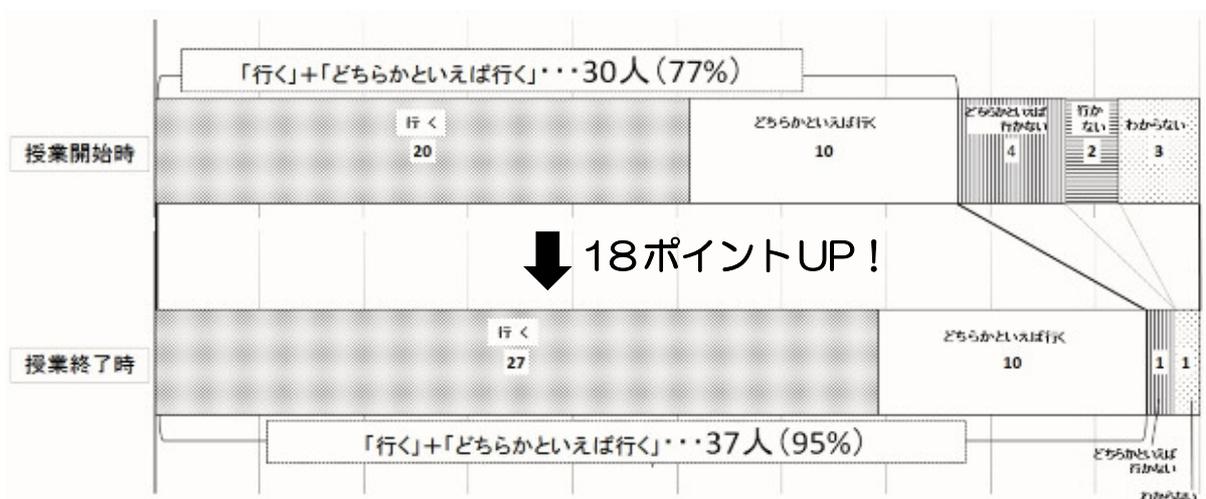
校内の開票結果が出たのち、「過去の実際の選挙結果と校内の開票結果とを比較して、自分の思うことを記入」というアンケート（設問5）を実施。回答結果は次のとおり。

分類	件数
過去の選挙結果と校内の開票結果とを見比べて、違う点を指摘したもの	19件
過去の選挙結果と校内の開票結果とを見比べて、似ている点を指摘したもの	6件
過去の選挙結果又は校内の開票結果のいずれかのみ、その特徴を指摘したもの	9件
過去の選挙結果において、10代の人が「わからない」と回答している人が多いことを指摘した上で、「（若者は）もっと選挙について考えるべき」と自らの考えを述べたもの	1件
その他（無記入を含む）	4件

また、この時点でもう一度行った「18歳になったら投票に行きますか」というアンケート（設問6）に対する回答結果は次のとおり。

選択肢	人数	割合	選んだ理由（例）
行く	27人	69%	○自分たちの将来をより良くするため ○前より選挙を身近なものとして感じる事ができたから ○自分たち世代の意見が少しでも反映されるなら行きたい
どちらかといえば行く	10人	26%	○自分の選んだ政党でいいのかぎりぎりまで悩むと思うけど、気軽に考えて、投票してみようと思っただけ
どちらかといえば行かない	1人	3%	○政治に興味がないから
行かない	0人	0%	
わからない	1人	3%	○行けるタイミングや時間があれば行くと思うが、忙しければ行かないということもあるかもしれない

なお、授業開始時と授業終了時の「18歳になったら投票に行きますか」というアンケートの回答結果比較は次のとおり。



### (8) 締めくくり

佐藤事務局長から、この授業を一つのきっかけに、「18歳になったら必ず投票に行かなきゃ」と思ってもらいたいことと、選挙に対する心理的ハードルが少しでも下がり、「完璧を求めずに、その時の自分の関心と理解で選挙に臨んでもいいんだ」と思ってくれたら嬉しいということを伝え、授業を終えた。



## 学校主導の場合を想定した学習指導案

### 1 単元名

高等学校公民科「公共」 政治参加と公正な世論の形成

### 2 内容のまとめ

B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち

### 3 単元の目標

よりよい社会は、憲法の下、個人が議論に参加し、意見や利害の対立状況を調整して合意を形成することなどを通して築かれるものであることについて理解させる。

### 4 単元の指導計画（計 6時間）

- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| ①私たちと選挙（1時間：本時）  | ②選挙の現状と課題（1時間：本時） |
| ③世論の形成と政治参加（1時間） | ④国会と立法（1時間）       |
| ⑤内閣と行政（1時間）      | ⑥地方自治と住民福祉（1時間）   |

※ 今回の模擬投票授業のために、①と②の時間数を増やすなど、柔軟な指導計画の作成も考えることができる。

### 5 本時（2時間）の目標

- (1) 一人でも多くの若者に主権者意識を持って投票など政治に参加できるように、講義、模擬投票及びワークショップ等を通じて、選挙の仕組みや投票参加の意義について理解を深めさせる。
- (2) 政治で取り上げる社会の諸課題への関心を広げながら、実際の選挙の際に自分が何を基準に投票先を選択するのかを現実的に即して体験させ、政治参加を促すきっかけとする。

### 6 留意事項

- (1) 札幌市内の高等学校又は高等学校に準ずる学校の「総合的な探究の時間」や公民科「公共」、「政治・経済」等の授業を補完するものとして、又は、授業の一環として行う。
- (2) 公職選挙法に抵触することのないように十分配慮し、「政治的中立性」の確保や満18歳未満の者の選挙運動禁止の観点から、校内で選挙運動が行われないように指導していく。
- (3) 実施する基本的授業時間は、単元の指導計画6時間のうちの2時間とする。

## 7 単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民主権が民主政治の根幹であり、日本国憲法の基本的原則であることを理解する。</li> <li>・ 民主政治は多数決に基づいて行われることが基本で、主権者である国民が、選挙や国民投票、直接請求権などを通じて政治に参加し、政治の在り方について最終的に責任を持つことになることを理解する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民主政治や地方自治の発展に寄与する自覚や自治意識の涵養に向けて、18歳選挙権の趣旨を踏まえ、選挙の意義について考察し、政治的無関心の増大が持つ危険性をも考え、自分の意見を踏まえつつ、他者の意見を聴取し、比較し、社会への課題意識を広げながら、政策を判断し投票先を選択する判断の根拠をまとめ、表現する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各政党のマニフェスト（政策公約集）を比較し、具体的な社会の諸課題を取り上げることで民主政治に対する関心を高める。</li> <li>・ 模擬選挙を振り返り、有権者になることを自覚し、政治参加の重要性についての理解を深め、それに向かう姿勢を持つ。</li> </ul>

## 8 指導と評価の展開（●＝「学習改善につなげる評価」、○＝「評定に用いる評価」）

次	ねらい・学習活動	評価の観点			評価規準等
		知	思	態	
1 時間目 導入 【講義】 5分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投票参加の意義や選挙の仕組みを学ぶだけでなく、実際の選挙の際に自分が何を基準に投票先を選択していくことになるのか、過去の選挙公報を題材に、現実即して、これからの授業で体験することを理解する。</li> <li>・ 体験授業の前後で、投票に対する生徒の意識がどのように変化したかを見るために、最初に、「18歳になったら投票に行きますか」「その理由は」というアンケートの設問に回答する。</li> </ul>		●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この授業の二つの目的を理解している。</li> <li>・ アンケート用紙（設問1）に解答することで、生徒自身の現在の投票意識を自覚している。</li> </ul>
展開 【個人ワーク】 10分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の自分の位置を確認する。</li> <li>・ 過去の選挙公報（令和元年参院選の「比例代表」）を題材に、そこから得られる情報だけを基礎として、どの政党に投票したいかを、ビフォー・アフター用紙の「ビフォー欄」に理由とともに記載する。</li> <li>・ 用紙には敢えて、「白紙投票」や「投票棄権」も選択肢として設定し、生徒はそれらを選択できる。</li> </ul>	○			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の選挙公報を読み取り、生徒自身の現実社会の諸課題に対する関心や、公報そのもののあり方について理解している。</li> <li>・ ビフォー・アフター用紙の「ビフォー欄」の活用。</li> </ul>
【講義】 15～20分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投票参加の意義と選挙の仕組みを学ぶ。</li> <li>・ H29衆院選を例に、20歳代の投票率が33.9%と最も低く、60歳代の72.0%の半分に満たないことと、全有権者数のうち30歳代以下の占める割合が約27%に対して60歳代以上が42%となっていることを説明した</li> </ul>	●			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パワポ資料による説明を聴き、随時、メモ等を取り、「選挙の仕組み」を理解する。</li> </ul>

	<p>上で、客観的な調査結果などをもとに、現状では、若者よりも高齢者の声 が反映されやすい民主主義になりが ちであることを理解する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>選挙の種類、選挙権、投票の流れ、期 日前投票、不在者投票、コロナ療養者 の郵便等投票、情報入手手段、選挙違 反となる行為など、「選挙の仕組み」 に関する説明を聴く。</li> <li>その際、是認するわけではないが、若 者の投票実態を踏まえ、「白紙投票」 と「投票棄権」の意味の違いについ ても敢えて説明されていることを受け 止める。</li> </ul>				
【グル ープ ワーク】 10～15 分	<ul style="list-style-type: none"> <li>現実社会の諸課題への関心を広げる。</li> <li>「比較一覧」に掲げる政策テーマの中 から、自分が関心のあるものを「一つ」 選んだ上で、順番に一人ずつ、なぜそ のテーマに関心があるかを発表し、意 見交換を行う（その際、テーマの重複 を極力避ける）。</li> <li>これにより、生徒は現実社会の諸課題 への関心を広げることができ、かつ、 それらに対する理解を深めることが できる。</li> <li>なお、このグループワークでは、どの 政党の考えを支持するかを発表し合 うものではないことと、つい熱くなり、 仮にそのことに踏み込んだ意見交 換に発展していったとしても個人の 考えは尊重されるべきものであるこ とから、グループワークの間 中は、「（相手を）否定しない」「（自 分の）考えを押し付けない」の二つを 守るべきルールとして事前に設定し、 理解させる。</li> </ul>			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>早稲田大学マニフェスト研 究所作成の「政党公約政策 比較一覧」を活用し、グル ープ学習により、現実社会 の諸課題への関心を広げ ることができている。</li> </ul>
《休 憩》					
【2時間目】 【個人ワ ーク】 20分	<ul style="list-style-type: none"> <li>「比較一覧」に掲げる政策テーマの中 から、関心の高いものを「三つ」選ん だ上で、各政党の考えを読み込み、自 分の意見に沿うと思うものに丸印を 付け、それを踏まえて、どの政党に投 票したいかを、ビフォー・アフター用 紙の「アフター欄」に理由とともに記 載する。</li> <li>「ビフォー欄」と同様、用紙には敢え て、「白紙投票」や「投票棄権」も選 択肢として設定、生徒は選択できる。</li> <li>ビフォー・アフター用紙は、投票の秘 密保持のため、回収しない。</li> </ul>			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビフォー・アフター用紙の 「アフター欄」への記入に よって、新たな知識を身に つけ、現実社会の諸課題に ついての考えを深めるこ とができている。</li> <li>投票に当たって、より具 体的な考え方から、投票先を 選択できている。</li> </ul> <p><b>【ここが大切！】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての政策テーマについて 政党比較しなければなら ないと考える生徒もいれ</li> </ul>

					ば、その逆の生徒まで幅広くいる中で、生徒一人ひとりの状況に応じて司会者や教員からの適切な助言を受け、生徒が「これぐらいでもいいんだ」「それならやってみよう」と思って投票先を決めていくプロセス自体が、生徒自身の投票先決定のハードルを下げることに繋がる。
【模擬投票】 20分	<ul style="list-style-type: none"> <li>投票を体験する。</li> <li>ビフォー・アフター用紙の「アフター欄」に基づき、実際の投票を体験する。「投票棄権」を選択する場合、投票の秘密保持のため、便宜的に「きけん」と記入して投票する。</li> <li>投票を終えた後、「ビフォー欄」と「アフター欄」とを見比べて、気付いたことをアンケート用紙に記入する。その際には、投票先を選ぶに当たってどの政策テーマを大事だと捉えたかも記入する。</li> <li>(時間に応じて開票作業の一部を生徒も手伝いながら) 投票用紙を分類・集計し、開票を確認。</li> </ul>			●	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載台、投票箱、投票用紙、投票用紙計数機など、具体的な投票や開票の方法を体験し、投票への意識を高める。</li> <li>アンケート用紙（設問2、3、4）への記入によって、投票先を選ぶ際のプロセスや心構えを理解し、さらには、自らの選択基準を認識できている。</li> </ul>
振り返り 【個人ワーク】 10分	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実際の選挙結果と校内の開票結果を比較して、①どこが違うのか、②その違いはなぜ生じるのだろうか、③その違いを踏まえて、今後自分がどのように選挙に向き合おうと思ったかなど、例示された観点を参考に、自分の考えをアンケート用紙に記入する。</li> <li>最後にもう一度、「18歳になったら投票に行きますか」「その理由は」というアンケートの設問に回答し、提出する（氏名記入不要）。</li> </ul>			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>校内の開票結果と過去の実際の選挙結果とを比較し、考えたことをアンケート用紙（設問5）に記入し、投票の意義を自覚している。（記述）</li> <li>まとめのアンケートに回答することで、選挙に対する意識を高めることができた。（記述）</li> </ul>

※ アンケート用紙については無記名で回収する扱いを前提としているが、評価のために必要がある場合、主に投票への向き合い方などを問う設問2～5に関してのみ、設問1と設問6とは別に切り離れた様式を作成するなどして、氏名記入の上で提出させる運用も考えられる。

## 9 主権者教育としての留意点

### (1) 「政治的中立性」の確保

公職選挙法上、選挙公報や早稲田大学マニフェスト研究所作成「政党公約政策比較一覧」を教材として活用することは、規制されるものではないことから、客観的事実に基づいて生徒に情報を伝えていくことを旨とし、政治的中立性を確保することを前提に、「実名で」政党表示を行うこととする。

### (2) 「現実社会の諸課題」についての取り扱い

政治とは自分の意見を持ちながら議論を交わし合意形成を図っていくことが重要であり、現実社会の諸課題の中から政治的事象について、生徒同士で課題を取り上げて議

論を交わし、グループ発表をしながら、合意を形成していくという一連のプロセスを体験することは、政治的教養を育む上で大変有効な取組と考えられる。

## 10 「政治的教養」の育成

### (1) 「思考力・判断力・表現力」のうち特に「政策判断」に向かう資質・能力の育成

民主政治や地方自治の発展に寄与する自覚や自治意識の涵養に向けて、18歳選挙権の趣旨を踏まえ、選挙の意義について考察し、自分の意見を踏まえつつ、他者の意見を聴取し、比較し、社会への課題意識を広げながら、政策判断を行い政党選択について判断の根拠をまとめ、表現する。

### (2) 既習事項の「活用」

#### ① 中学校社会科公民分野との接続

模擬選挙の体験や、そこでの社会問題についての考察、また選挙の授業で身に付けた基本的な知識の成果を生かし、実際の政党名を用いた現実的な選挙を体験する。

#### ② 高等学校公民科「政治・経済」との連携

公民科の「政治・経済」と内容的に共通する箇所ではあるが、必修科目「公共」と選択科目「政治・経済」の性格・目標から、その扱いは異なり、担当者間の連携を密にする必要がある。

#### ③ 「総合的な探究の時間」との連携

教科科目との連携とともに、学校教育目標に従った「総合的な探究の時間」の学習との連携にも配慮する。

## 11 有権者（主権者）としての主体性の育成

実際に公開された各政党のマニフェスト（政策公約集）を比較し、具体的な現実社会の諸課題を用いながら模擬選挙を体験することで、民主政治に対する関心を高め、近い将来自らも有権者になることを自覚し、政治参加の重要性についての理解を深め、主体的に参画していこうとする姿勢を持たせる。

## 12 学習後の継続的な学びに向けて（今後の学習課題）

今回学習した公民科「公共」の内容のまとめ「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」の前段階である「A 公共の扉」で身に付けた選択・判断の手がかりとなる考え方や、公共的な空間における基本的原理を活用して、今後、マニフェスト（政策公約集）で取り上げられている具体的な現実社会の諸課題について、主題を設定し、個人を起点に他者と協働して多面的・多角的に考察・構想するという学習課題も考えることができる。